



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 康雄
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3639-9051

平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,077	1.1	457	8.0	465	5.2	321	12.2
29年3月期	6,142	8.9	423	5.2	442	7.3	286	46.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	72.07		11.0	8.1	7.5
29年3月期	61.48		10.4	8.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,823	2,993	51.4	676.58
29年3月期	5,636	2,854	50.6	613.01

(参考) 自己資本 30年3月期 2,993百万円 29年3月期 2,854百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	360	18	209	2,259
29年3月期	374	18	78	2,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		15.00	15.00	69	24.4	2.5
30年3月期		0.00		24.00	24.00	106	33.1	3.6
31年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		33.0	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	1.7	230	17.1	235	16.7	157	16.9	35.48
通期	6,200	2.0	470	2.7	477	2.5	322	0.3	72.77

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,810,000 株	29年3月期	4,810,000 株
期末自己株式数	30年3月期	385,169 株	29年3月期	153,938 株
期中平均株式数	30年3月期	4,456,625 株	29年3月期	4,656,136 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善などを背景に好景況感な基調で推移しております。一方、世界経済は、米国の不安定な政策動向や北朝鮮の緊迫した情勢に伴う地政学的リスク等から根強い不確実性があり予断を許さない状況が続いております。

当社を取巻く情報サービス産業においては、人工知能(AI)やIoTに見られるようにICTの急速な技術進化が社会にイノベーションを起こし、デジタルトランスフォーメーションに拍車をかけ次世代ビジネスサービスへの対応が求められております。

このような状況の中、当社は市場動向を鑑み受注活動に際し経営資源の計画的有効活用を図り生産性向上に努め、また、販売管理費等の削減を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高6,077百万円(前期比1.1%減)、営業利益457百万円(前期比8.0%増)、経常利益465百万円(前期比5.2%増)、当期純利益321百万円(前期比12.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高5,955百万円(前期比1.2%減)、売上総利益917百万円(前期比4.9%増)となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業(業務代行サービス)は、売上高121百万円(前期比3.9%増)、売上総利益0百万円(前期は売上総利益1百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は4,710百万円(前事業年度末比146百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金が増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は1,112百万円(同40百万円増加)となりました。主な要因は投資有価証券及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

その結果、当事業年度末の資産合計は5,823百万円(同186百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は858百万円(同52百万円減少)となりました。主な要因は買掛金及び賞与引当金が増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は1,971百万円(同99百万円増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は2,829百万円(同47百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計2,993百万円(同139百万円増加)となりました。主な要因は当期純利益321百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金27百万円の増加があったものの、配当金の支払69百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の取得139百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ169百万円増加し、当事業年度末には2,259百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は360百万円（前年同期は374百万円の増加）となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益481百万円、退職給付引当金の増加99百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払167百万円及び仕入債務の減少29百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は18百万円（前年同期は18百万円の増加）となりました。

主な要因は投資有価証券の売却による収入25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は209百万円（前年同期は78百万円の減少）となりました。

これは自己株式取得による支出139百万円と配当金の支払70百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復基調の傾向にありますが、世界経済の動向は依然として不透明感が払拭されない状況が続くと予想されます。一方、当社が属する情報サービス産業においては、デジタル社会に向き合うためのサービスのニーズが高まり、技術者不足や同業他社との受注競争も更に激化し、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のなか、当社は更なる飛躍に向け資源の有効活用を図りつつ、新たな領域への投資等を踏まえた諸施策を実行してまいります。

次期（平成31年3月期）の通期業績につきましては、売上高6,200百万円（前期比2.0%増）、営業利益470百万円（前期比2.7%増）、経常利益477百万円（前期比2.5%増）、当期純利益322百万円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び事業展開によっては、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,075	3,859,804
売掛金	718,383	698,589
仕掛品	2,607	11,109
前払費用	18,616	17,730
繰延税金資産	133,122	122,461
その他	1,262	409
流動資産合計	4,564,068	4,710,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,016	94,843
減価償却累計額	△31,723	△35,945
建物(純額)	64,292	58,898
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△7,157	△7,348
構築物(純額)	4,512	4,321
車両運搬具	6,030	6,030
減価償却累計額	△3,456	△4,277
車両運搬具(純額)	2,573	1,752
器具及び備品	47,676	43,963
減価償却累計額	△32,656	△33,431
器具及び備品(純額)	15,019	10,531
土地	101,043	101,043
建設仮勘定	498	—
有形固定資産合計	187,939	176,547
無形固定資産		
ソフトウェア	293	346
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	3,625	3,678
投資その他の資産		
投資有価証券	172,323	203,971
従業員長期貸付金	7,896	16,172
繰延税金資産	543,428	561,321
差入保証金	122,740	118,698
会員権	27,350	27,350
その他	6,979	5,160
投資その他の資産合計	880,719	932,675
固定資産合計	1,072,284	1,112,900
資産合計	5,636,353	5,823,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,567	202,647
短期借入金	10,000	10,000
未払金	79,006	86,310
未払費用	69,597	67,059
未払法人税等	97,345	103,607
未払消費税等	51,567	50,670
前受金	3,153	—
預り金	23,954	24,296
賞与引当金	343,027	313,536
流動負債合計	910,220	858,126
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,810,958	1,910,144
固定負債合計	1,871,931	1,971,118
負債合計	2,782,151	2,829,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	1,046,717	1,298,047
利益剰余金合計	1,885,717	2,137,047
自己株式	△61,168	△200,688
株主資本合計	3,008,749	3,120,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,831	52,579
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△154,547	△126,799
純資産合計	2,854,201	2,993,759
負債純資産合計	5,636,353	5,823,004

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,142,746	6,077,061
売上原価	5,267,019	5,159,240
売上総利益	875,726	917,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,200	135,800
給与手当	106,001	100,764
賞与引当金繰入額	15,242	12,789
退職給付費用	4,651	4,982
福利厚生費	50,823	33,953
採用活動費	7,613	9,624
賃借料	33,872	62,727
減価償却費	9,045	7,451
支払手数料	17,757	18,372
その他	83,710	73,536
販売費及び一般管理費合計	451,916	460,004
営業利益	423,810	457,816
営業外収益		
受取利息	753	497
受取配当金	3,792	4,213
受取手数料	865	893
受取家賃	1,860	1,860
受取保険金	10,875	—
雑収入	392	384
営業外収益合計	18,538	7,848
営業外費用		
支払利息	48	42
固定資産除却損	83	—
自己株式取得費用	—	278
営業外費用合計	131	321
経常利益	442,217	465,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,977
ゴルフ会員権売却益	6,172	—
特別利益合計	6,172	15,977
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5,100	—
特別損失合計	5,100	—
税引前当期純利益	443,289	481,320
法人税、住民税及び事業税	182,434	179,614
法人税等調整額	△25,407	△19,465
法人税等合計	157,027	160,149
当期純利益	286,261	321,170

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
I 労務費							
1. 給与手当		2,146,475			2,147,087		
2. 賞与引当金繰入額		327,785			300,746		
3. 退職給付費用		169,535			156,595		
4. 福利厚生費		371,779	3,015,576	57.8	370,023	2,974,453	57.6
II 外注費			2,093,349	40.2		2,069,206	40.0
III 経費							
1. 減価償却費		3,152			4,788		
2. その他		101,945	105,098	2.0	119,293	124,082	2.4
当期総製造費用			5,214,024	100.0		5,167,742	100.0
期首仕掛品たな卸高			55,602			2,607	
合計			5,269,627			5,170,349	
期末仕掛品たな卸高			2,607			11,109	
当期売上原価			5,267,019			5,159,240	

(注) 原価計算の方法

ソフトウェア開発業務につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	839,610	1,678,610
当期変動額							
剰余金の配当			—			△79,154	△79,154
当期純利益			—			286,261	286,261
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	207,107	207,107
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,046,717	1,885,717

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,126	2,801,683	12,011	△179,378	△167,367	2,634,315
当期変動額						
剰余金の配当		△79,154			—	△79,154
当期純利益		286,261			—	286,261
自己株式の取得	△41	△41			—	△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	12,820		12,820	12,820
当期変動額合計	△41	207,065	12,820	—	12,820	219,885
当期末残高	△61,168	3,008,749	24,831	△179,378	△154,547	2,854,201

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,046,717	1,885,717
当期変動額							
剰余金の配当			—			△69,840	△69,840
当期純利益			—			321,170	321,170
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	251,329	251,329
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	1,298,047	2,137,047

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,168	3,008,749	24,831	△179,378	△154,547	2,854,201
当期変動額						
剰余金の配当		△69,840			—	△69,840
当期純利益		321,170			—	321,170
自己株式の取得	△139,519	△139,519			—	△139,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	27,747		27,747	27,747
当期変動額合計	△139,519	111,810	27,747	—	27,747	139,558
当期末残高	△200,688	3,120,559	52,579	△179,378	△126,799	2,993,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	443,289	481,320
減価償却費	12,198	12,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,302	△29,491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123,470	99,186
受取利息及び受取配当金	△4,545	△4,710
支払利息	48	42
有形固定資産除却損	83	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,977
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△6,172	—
ゴルフ会員権評価損	5,100	—
受取保険金	△10,875	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,894	19,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,994	△8,501
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,647	1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,857	△29,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,798	△897
未払金の増減額 (△は減少)	12,191	7,519
前受金の増減額 (△は減少)	△6,588	△3,153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,764	△8,133
その他	1,765	2,011
小計	588,224	523,068
利息及び配当金の受取額	4,690	4,712
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△229,090	△167,415
保険金の受取額	10,875	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,657	360,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△77,097	△973
投資有価証券の取得による支出	△1,573	△1,665
投資有価証券の売却による収入	—	25,977
貸付けによる支出	△700	△14,160
貸付金の回収による収入	2,914	5,883
差入保証金の回収による収入	62,248	4,042
ゴルフ会員権の売却による収入	6,172	—
保険積立金の解約による収入	21,337	—
その他投資に関する支出 (純額)	5,366	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,668	18,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△41	△139,519
配当金の支払額	△78,911	△70,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,953	△209,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314,371	169,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,703	2,090,075
現金及び現金同等物の期末残高	2,090,075	2,259,804

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、BPOエントリーを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難であるため、セグメント利益は売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	6,025,969	116,776	6,142,746
セグメント利益	874,526	1,199	875,726
セグメント資産	29,387	148	29,535
その他の項目			
減価償却費	3,060	92	3,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,028	—	23,028

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	5,955,724	121,337	6,077,061
セグメント利益	917,733	87	917,821
セグメント資産	25,483	95	25,578
その他の項目			
減価償却費	4,734	53	4,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	842	—	842

(注) セグメント利益の合計は、損益計算書の売上総利益と同額になっております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	29,535	25,578
全社資産(注)	5,606,817	5,797,426
財務諸表の資産合計	5,636,353	5,823,004

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,152	4,788	9,045	7,451	12,198	12,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,028	842	48,358	556	71,387	1,399

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に本社移転に伴う造作設備及び器具備品の償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社移転に伴う造作設備及び器具備品の購入額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,426,510	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	674,898	ソフトウェア開発

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,463,828	ソフトウェア開発
日本ユニシス株式会社	571,635	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	613円01銭	676円58銭
1株当たり当期純利益金額	61円48銭	72円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	286,261	321,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	286,261	321,170
期中平均株式数(株)	4,656,136	4,456,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。